

遠藤れい子の県政だより



○遠藤れい子事務所 〒940-0052 長岡市神田町3丁目1-3 Tel.0258-32-1741 Fax0258-32-6443
○県議会執務室 〒950-0965 新潟市中央区新光町4-1 県議会内 Tel.025-280-5475

*「遠藤れい子の県政だより」は、政務活動費を活用して発行しています。



新潟県議会が2月22日から3月25日まで開催され、令和3（2021）年度の新潟県予算など議案75件、監査委員などの人事案3件、意見書5件などを可決しました。遠藤れい子県議は3月4日、原発問題や新型コロナウイルス感染症対策、新年度県予算の問題点などについて、知事と関係部局長に対する一般質問をおこないました。おもな中身を報告いたします。

東京電力に原発を再稼働させる資格はない 規制委に審査やり直しを求めよ

遠藤 東京電力は、他人のIDを使用して中央制御室に不正に入室した問題や「完了」としていた安全対策工事が未終了だった問題等、次々に県民を裏切る不祥事が明らかになり、「保安規定」審査が「合格」とされていたことに怒りを禁じえません。もはや東京電力に柏崎刈羽原発を再稼働させる資格はないと考えますが、知事の所見を伺います。

知事 今般の一連の不祥事は、柏崎刈羽原子力発電所全体に対する信頼を失いかねない事態だと受けとめております。このような事案、事態を生じさせたことは、東京電力の管理能力について、あらためて評価すべきことと考えます。

遠藤 この冬の豪雪や2月の福島県沖地震の体験で、周辺住民は「豪雪のときに原発が事故を起こしたら、どのように逃げればいいのか」といった不安と懸念が広がっています。花角知事が繰り返ししてきたように、「3つの検証」は「期限を区切らず」「徹底的に」行なうべきではありませんか。

遠藤 3年前の知事の、「検証結果が示されない限り、再稼働の議論を始めない」「検証を踏まえ、実効性のある避難計画の検討を行う」「検証結果は広く情報共有し、結論を得て県民の信を問う」との公約を守ると明言していただきたい。

知事 公約は、ひきつづき堅持してまいります。

遠藤 これまでも医療施設、関や介護・福祉施設、保育園や学校等といったんクラスターが発生すれば重大な影響を及ぼしかねない施設の職員・関係者などを対象に、無症状者も含めたPCR等の検査の抜本的拡充を求めてまいりました。県内でもクラスターが報告され、渡航歴のない人から英国型の変異株が検出されるなど、決して予断は許されません。検査を思い切って拡充すべきと考えますが、知事の

PCR等検査の拡充、飲食業・宿泊業など事業者支援… 感染症対策の抜本的強化をはかれ

所見を伺います。

遠藤 現在の感染状況を踏まえると、無症状で感染が疑われない県民への検査体制を推進することは、慎重な検討が必要と考えます。症状がみられる方の早期受信の徹底の呼びかけを行い、症状のある方への公費による検査体制を確保してまいります。

知事 売り上げ減少の飲食業者を支援することは一定評価いたしますが、同時に家賃などの固定費を支援するため、国に持続化給付金や家賃支援給付金の再支給を求め、県としても独自の支援を行うべきではありませんか。

遠藤 飲食業、宿泊業などの事業者が営業を継続できるような支援することは、喫緊の課題

私は2008年から、県の「原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」委員として、東電に原発を扱う能力、資格があるのかをただしてきました。10年前の福島第一原



新潟大学名誉教授
立石雅昭氏

福島第一原発事故の反省なく、安全軽視の東電に原発を扱う資格も能力もない

発事故で明らかになったのは、地震や津波の危険が警告されたにもかかわらず、東電が必要な対策をとっていません。今回の一連の不祥事は、安全を軽視して事故を起こしたことの反省が、現在に至っても見られないことを示しています。東電に原発再稼働のお墨付きを与えた原子力規制委員会も、反省すべきです。

知事 全国知事会を通じて、機会をとらえて国に働きかけるとともに、引き続き情勢等を踏まえながら、さらなる支援の必要性についても検討してまいります。

新年度予算案を審議する2月定例県議会の開会本会議（今年2月22日）に、和服姿で参加した花角知事、同僚県議らと、記念撮影しました。



